

東日本大震災・ 県北部地震から2年 報告書

(2013年2月22日～24日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	3
III	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

東日本大震災、東電福島第一原発事故、県北部地震から2年—県民の自然災害への危機意識、防災意識は変わったのだろうか。なかなか進まない東北の復興、収束が見えない原発事故、復旧から復興へ向かう栄村、こうした現状をどう見ているのか。

協会は大震災直後から継続して、県民の自然災害への不安感や備えを探ってきた。震災を風化させず、自助、減災を実効あるものにするため2年の節目にあらためて県民の意識を問う。

◆調査の設計

▽調査対象	県内に住む20歳以上の男女800人
▽抽出方法	県内を東北中南の4地区に分け、さらに20代～70歳以上の6つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。
▽調査方法	個別電話聞き取り・RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施。コンピューターで無作為に発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。無作為に発生させた番号のうち、設定した年代・性の人を選び、目標の800人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
▽調査地点	19市9町6村
▽調査時期	2013年2月22日～24日
▽有効回答	811人（男性 388人 女性423人）

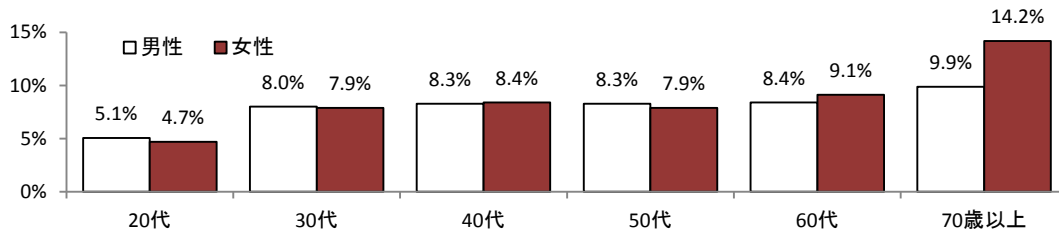
<注>

- ①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
- ②文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

<サンプルの内訳>

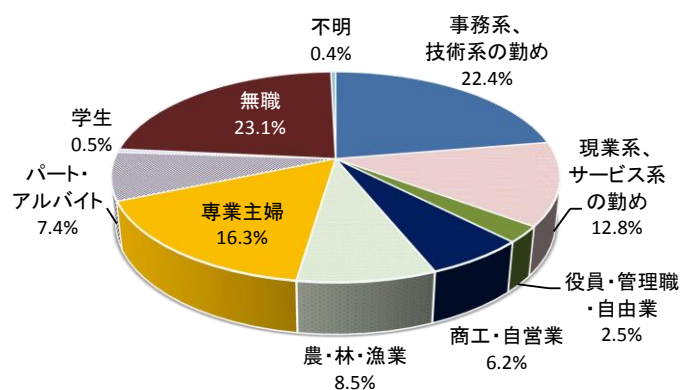
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	811	79	129	135	131	142	195
	100.0%	9.7%	15.9%	16.6%	16.2%	17.5%	24.0%
男性	388	41	65	67	67	68	80
	47.8%	5.1%	8.0%	8.3%	8.3%	8.4%	9.9%
女性	423	38	64	68	64	74	115
	52.2%	4.7%	7.9%	8.4%	7.9%	9.1%	14.2%



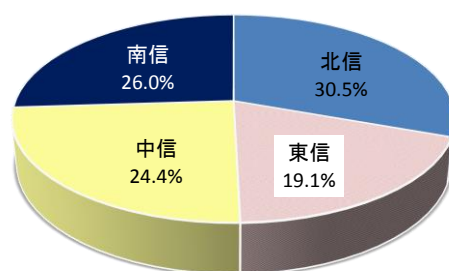
【職業】

事務系、技術系の勤め	182	22.4%
現業系、サービス系の勤め	104	12.8%
役員・管理職・自由業	20	2.5%
商工・自営業	50	6.2%
農・林・漁業	69	8.5%
専業主婦	132	16.3%
パート・アルバイト	60	7.4%
学生	4	0.5%
無職	187	23.1%
その他	-	-
不明	3	0.4%



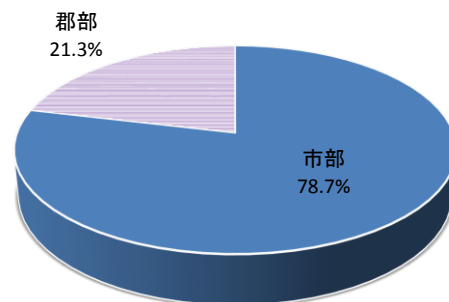
【地域】

北信	247	30.5%
東信	155	19.1%
中信	198	24.4%
南信	211	26.0%



【市郡】

市部	638	78.7%
郡部	173	21.3%

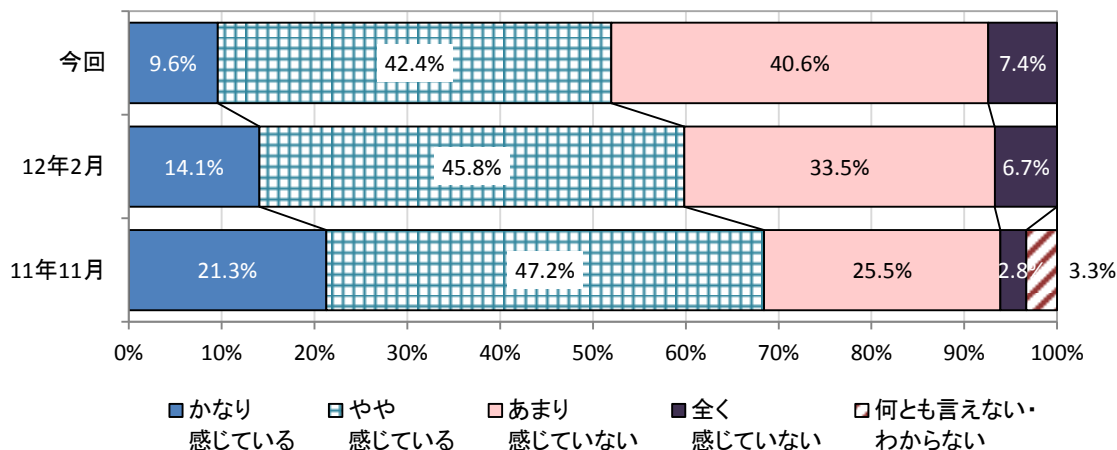


Ⅱ 調査のポイント

災害への危機意識、薄れる傾向

東日本大震災、東電福島第一原発事故、県北部地震から間もなく2年―県民の自然災害への危機意識はやや薄れてきたように見える。震災直後から3回、不安感や災害への備えを聞いてきた。今回の調査では自然災害への不安を「感じている」人が52%で、2011年11月に比べ17ポイント、12年2月比では8ポイント低下した。

◆自然災害への不安



さらに大震災以後の備えについても、現在備えているのは56%で1年前より22ポイントも下がった。自助による減災に心配な傾向だ。

被災地・被災者支援も大震災1年の調査(12年2月)では「義援金や救援物資を送った」のは88%だったが、今回聞いたこの1年間の支援は「実行した」が55%にとどまる。

また安倍政権は震災復興予算を25兆円に増額したが、被災地のために適正に使われると「思う」人は46%、「思わない」が38%と県民の4割近くが使い道に不信感を持っている。民主党政権時代に明るみに出た被災地以外への流用を反映している形だ。復興財源確保のため1月から所得税2.1%の増税25年間の始まり一層、政府・省庁へ監視の目が求められる。

原発については、民主党政権が掲げた「2030年代稼働0%」を安倍首相が見直すことに、「賛成」が半数を超え「反対」は31%だった。昨年夏の調査では政府が提示した3つのシナリオのうち「0%」支持が最も多い46%だった。安倍首相が原発依存度を低減させるとしつつ、再稼働を明言した方針支持へシフトしたように映る。

Ⅲ 調査の概要

自然災害への不安

(問1～2)

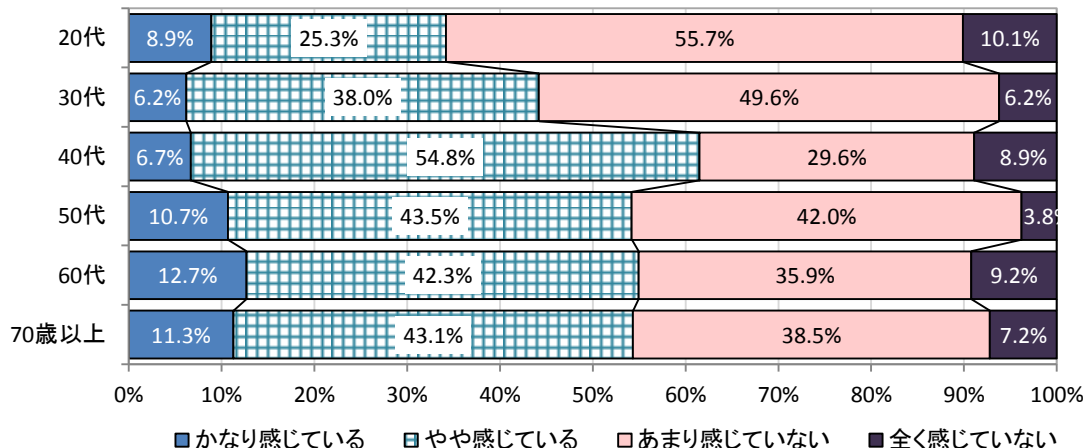
◆「感じている」が減少傾向

現在住んでいる地域で、地震や水害などの大きな自然災害への不安を「かなり感じている」10%、「やや感じている」42%と合わせて52%が「感じている」。東日本大震災以降継続して聞いているが、震災から時が経つにつれ不安感が弱くなっている。

特に不安を「感じている」男性は全体で45%と半数を割る。一方女性は59%で男女差が14ポイントもある。年代別では「感じていない」が20代66%、30代56%と過半数で、不安感が強い40代以上と対照的な受け止めだ。

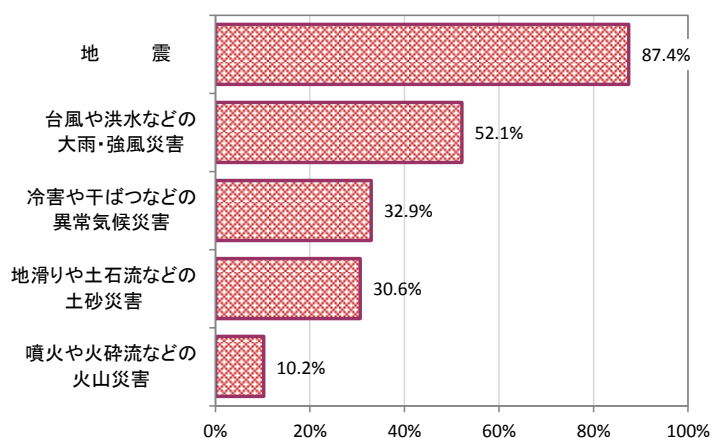
地域別でも東信は「感じていない」が57%でこれまでの調査と同様、北信・中信・南信より安心感がある。

◆年代別では



◆不安を感じる災害、「地震」が87%

自然災害への不安を感じている人に聞いた中身(あてはまるものすべて選択)は「地震」87%、「台風や洪水などの大雨・強風被害」52%と全体ではほぼこの2つに集中した。ただ県内4地域の特徴が表れており、中南信は「地震」が9割超、東北信は「大雨・強風被害」が6割超、「地滑りや土石流などの土砂災害」は南信(38%)と北信(36%)が高く、「噴火や火砕流などの火山被害」は浅間山を抱える東信が断然高い36%だ。



(注) 選択肢として提示した自然災害の分類は、防災科学技術研究所の「防災科学テキスト」による。

災害への備え

(問3～4)

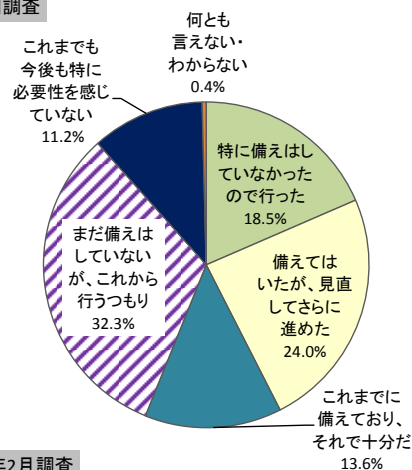
◆「これから行う」3人に1人

東日本大震災や県北部地震を受けて災害への備えを「行った」(19%)「見直して進めた」(24%)と具体的な行動に移した人が合わせて43%。「これまでに備えており、それで十分だ」14%を加えても現時点で備えている人は57%。大震災から2年が経過して切実さが薄れたのか、いったん備えていたが使ってしまったのか分からないが、備えをしている人は1年前より22ポイントのダウン。

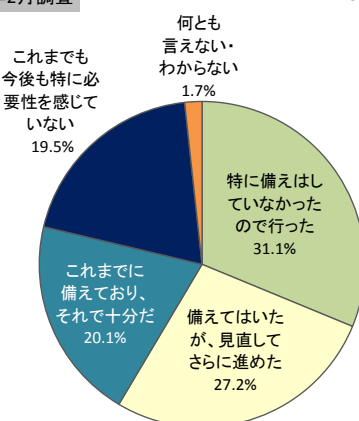
今回新たに「まだ備えはしていないが、これから行う」を選択肢に入れたところ32%で、個々の選択肢では一番多かった。「これまでも今後も特に必要性を感じていない」は11%。

地域別では相変わらず安心感が強い東信は、現時点で備えをしていない人が過半数だ。

今回調査



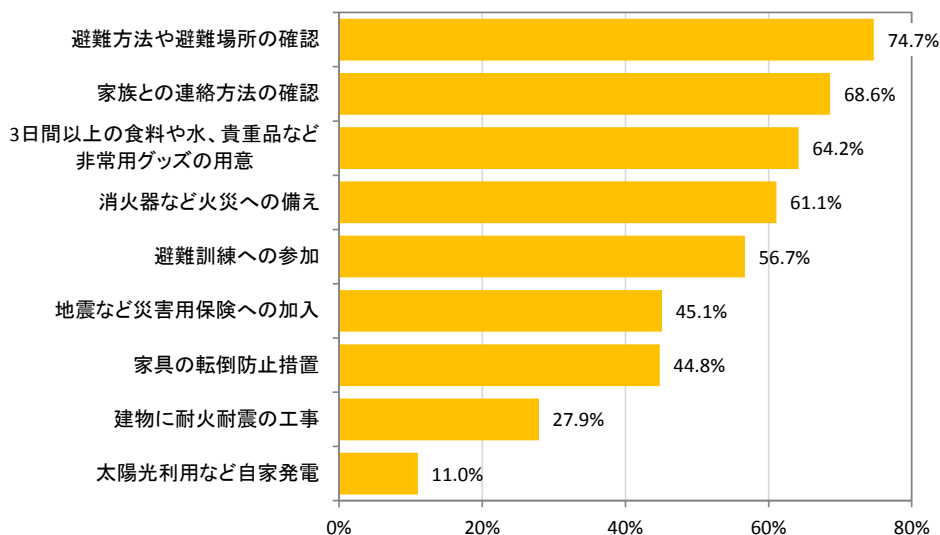
12年2月調査



◆備えは「避難方法や避難場所の確認」75%

現在災害への備えをしている455人に聞いたその内容は「避難方法や避難場所の確認」75%、「家族との連絡方法の確認」69%、「3日間以上の食料や水、貴重品などの非常用グッズの用意」64%がトップ3。「食料や水の用意」は1年前の調査より順位を下げ3番目。これは長野県地域防災計画で食料品等を「住民が発災直後から概ね3日間分を自ら備蓄するよう、十分に周知啓発する」に従い「3日間以上」を今回選択文に入れたことも影響しているようだ。

「家具の転倒防止措置」「建物に耐火耐震の工事」は中信が他地域より進んでいる。「避難訓練への参加」「地震保険への加入」も中南信の方が東北信よりも多く、東海地震・東南海地震への意識がうかがわれる。



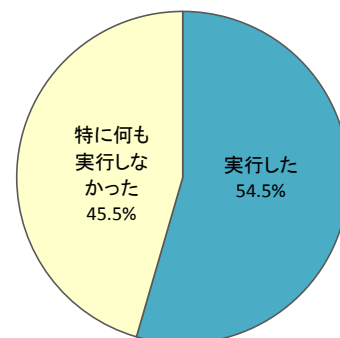
この1年間の被災者支援

(問5～6)

◆「実行した」が55%

昨年、東日本大震災から1年の調査では「義援金や救援物資を送った」と答えた人が88%に上っていた。今回はその後の支援の実情を聞き、大震災が風化していないか探った。

この1年間に被災地や被災者支援をした人は54.5%、「特に何も実行しなかった」人が45.5%と、過半数は何らかの行動をしている。年代別で20代が半数に達しないが、70歳以上は6割を超え一番高い。また自然災害への不安を感じている人ほど支援している傾向がある。



◆支援の中身は「義援金」「募金・バザー」「被災地の物品購入」

被災地・被災者支援をした442人にその中身を聞いた。「義援金を送った」64%、「募金やバザーを行った」44%、「被災地の食材や製品を購入した」39%の順番。「観光で被災地へ行った」が9%で5番目。「長野県に避難している人と交流した」は7%だが、20代は19%と他の年代に比べ一際高い。

岩手、宮城、福島3県と栄村へボランティアに行ったのは延べ27人だった。

